

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月1日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7914

(URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 稲木 歳明

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 谷 公明 TEL (03)3817-2101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月1日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	53,289	3.7	542	△36.5	894	△33.3
17年9月中間期	51,384	0.0	854	71.6	1,340	45.6
18年3月期	107,797	△0.4	2,362	△5.5	2,919	△7.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	363	—	4	03	—	—
17年9月中間期	△593	—	△6	59	—	—
18年3月期	379	△78.7	4	21	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △1百万円 17年9月中間期 △2百万円 18年3月期 7百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 90,106,449株 17年9月中間期 90,106,723株 18年3月期 90,104,299株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	106,994	56,122	52.3	620 . 57
17年9月中間期	103,593	55,354	53.4	614 . 34
18年3月期	110,224	57,410	52.1	637 . 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 90,105,509株 17年9月中間期 90,104,775株 18年3月期 90,099,815株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,148	△2,392	△744	10,220
17年9月中間期	2,217	△2,406	△1,061	10,452
18年3月期	5,856	△5,566	215	12,209

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,500	2,500	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円20銭

※上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

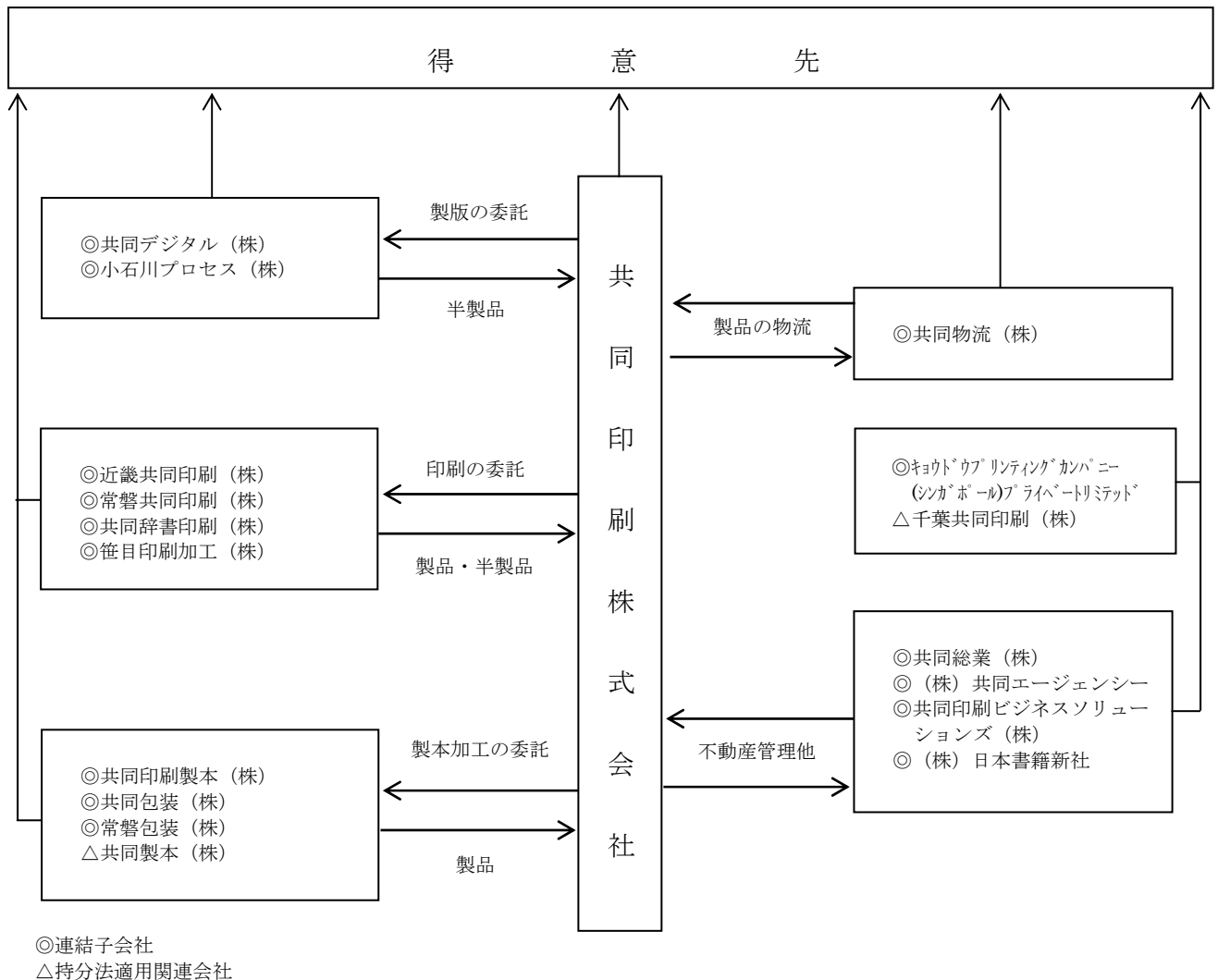
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 2 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当社グループの主要製品は、出版印刷（週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等）、商業印刷（ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等）、生活資材（紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等）などがあります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同物流（株）は、当社グループ製品の物流の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷（株）、常磐共同印刷（株）、共同印刷製本（株）、他 6 社の連結子会社及び、関連会社であります共同製本（株）は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業（株）他 3 社の連結子会社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社は共同フォーム印刷（株）の株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念及びグループ基本方針に基づいてグループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」を制定いたしております。「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」におきましては、下記の4項目によって当社グループが目指すべき姿を明確にいたしております。

- ・高品質な製品の提供と提案型営業、新製品開発の積極的な推進により、受注拡大に努め成長性を高めます。
- ・継続的なコストダウンの実現により収益性を高めます。
- ・事業領域を見直し、組織や業務の効率化を進めることで、経営資源の有効活用と経営基盤の充実に努めます。
- ・顧客満足度の向上を通じ市場評価を高めるとともに、企業の社会的責任を積極的に担うことで企業価値の向上を実現します。

新しい視点と新しい行動によってこれらを実践していく中で、あらゆる関係者から評価され信頼される企業グループを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定いたします。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、グループ経営ビジョンに基づき中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。成長性の向上につきましては、お客様のニーズに合った高品質な製品を提供することによって受注拡大を目指します。営業面ではお客様の課題解決につながる提案活動を強化し、研究開発面では市場やお客様の視点に立った製品開発を推進するとともに有望な開発製品の迅速な事業化を進めます。収益性の向上につきましては、市場で勝つ競争力を確立するためこれまで以上にコストダウンを徹底してまいります。「Spirit 2005生産活動」における生産性向上、品質保証の取り組みや、製造技術開発、生産設備の再配置により、低コスト生産体制の構築を目指します。効率性の向上につきましては、市場の環境変化に迅速に対応するため、事業領域を見直して経営資源の有効活用を図り、付加価値の高い分野へ集中することで事業の効率性を高めてまいります。

また、当社グループは「グループ環境方針」に基づき、豊かな循環社会の実現に貢献してまいります。昨年9月の当社全事業所での環境マネジメントシステムISO14001認証取得に続き、今後はグループあがての取得を推進いたします。個人情報保護の面からは、プライバシーマークの全社認定取得、ならびにグループ全体での認定取得職場の拡大に取り組んでおります。

その他仕事と家庭の両立を支援する一環として男性育児支援「KPすくすく育児プラン」を策定するなど、多様な価値観を持つ社員が活躍できるための環境を整備し、柔軟で力強い企業体質の実現を目指します。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、景気は回復基調を持続いたしました。しかしながら印刷業界におきましては、受注競争が激しく、単価下落など、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で当社グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」の2年目の年として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、提案型営業を積極的に展開し、大型案件の獲得に努めました。需要の増加する分野ではお客さまのニーズに対応すべく生産能力の増強を図りました。また、情報技術を生かしてお客さまの利便性を向上させるシステムを構築し、関連する印刷物の受注拡大を目指しました。

収益性の向上につきましては、昨年からは開始した「Spirit 2005 生産活動」によるコストダウン諸施策を継続するとともに、設備の更新や再配置により生産体制の効率化を進め、製造コストの削減を図りました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しにより、事業の効率化に取り組まれました。

この結果、売上高におきましては、532億8千9百万円（前年同期比3.7%増）と前年を上回る結果となりましたが、経常利益は、8億9千4百万円（前年同期比33.3%減）と前年を下回りました。中間純利益は、減損損失が前年に比べ減少したことにより、3億6千3百万円（前年同期△593百万円）と前年を大きく上回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記のとおりです。

出版印刷部門

平成18年上半期の出版市場は、話題作の影響で書籍の需要が増加したものの、雑誌の低迷で市場全体は縮小し、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、製品ごとの特性に合わせた販売戦略を打ち出し、積極的な提案活動によって受注拡大を目指しました。特に漫画制作における顧客ニーズに対応するため、自社技術を生かした新サービスの開発や、合弁会社の設立による業務の拡張を進めました。その結果、コミックスや雑誌の別冊は伸長しましたが、雑誌不振の影響を受け、部門全体では低調でした。

商業印刷部門

広告関係の需要は、日本経済の景気回復を背景に、伸長が続いています。

当社グループでは、販促関連印刷物のトータル受注を目指し、得意先の業種に応じた取り組みや新規開拓を強化しました。その結果、カタログやパンフレットが好調で、全体で前年を上回りました。

データプリントを含むビジネスフォームは積極的な受注活動の結果、順調に推移しました。証券類は、通帳が増加したものの、抽選券類が販売量の減少を受け低調でした。カード類は、銀行・交通業界でのICカード需要増加を捉え好調でした。PDP用光学フィルターは前年を上回り、FAロボットも印刷業界の設備投資の増加に伴い、好調に推移しました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては順調でした。

生活資材部門

包装分野は、引き続き環境対応による省資源化と、消費者ニーズの多様化による製品ライフサイクルの短期化および多品種少量化が進んでいます。

当社グループでは需要縮小の中で市場シェアを高めるべく当社が強みを持つ製品や付加価値の高い製品に集中して取り組みました。その結果、チューブ製品やブリキ印刷が好調に推移し、包装全体では堅調でした。

建材製品においては、新企画商品の開発と販売に努めましたが、前年を下回りました。

以上の結果、部門全体では前年と同水準で推移しました。

その他部門

連結子会社における物流、不動産管理等が当部門の主たる内容です。不動産管理等が不振でしたが、物流が良好で、部門全体で前年を上回る結果となりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、国内民間需要に支えられ、景気の拡大傾向が続くと思われませんが、印刷業界におきましては、原材料価格の上昇、競争激化など、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中で当社グループは、グループ経営ビジョンの実現に向けて経営課題の解決を図り、業績の向上を目指します。営業面では強みのある分野の企画力・提案力をさらに向上させて、お客様との関係を強化してまいります。技術開発面ではお客様のニーズを先取りし、スピーディーな開発により高付加価値製品を提供いたします。生産面では、生産ラインや拠点の見直しを行い、低コスト、短納期でお客様に製品を提供できる最適な生産体制の構築を目指します。なお、この10月に株式会社コスモグラフィックの株式を取得しました。同社の製版における高い技術力と生産能力を当社保有技術と融合させ、生産力の拡大を図ってまいります。また同月、タイ有数のマルチメディア企業Nationの子会社WPSと合弁会社設立について合意しました。これによりコスト競争力を強化し、海外出版社の発行する高品質書籍類の受注拡大を目指します。

コンプライアンス、環境保全を始めとする企業の社会的責任についても重要な経営課題であります。本年4月に設立したCSR推進部を核としてグループCSR活動をさらに推進してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,125億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益20億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ2億3千2百万円（前年同期比2.2%減）の減少となり、102億2千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ10億6千9百万円減少し、11億4千8百万円（前年同期比48.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億9千5百万円、減価償却費20億7千6百万円による増加と、たな卸資産の増減額12億5千5百万円による減少、及び法人税等の支払による支出7億3千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千4百万円減少し、23億9千2百万円（前年同期比0.6%減）となりました。これは主に、固定資産の取得に24億6百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ3億1千7百万円減少し、7億4千4百万円（前年同期比29.9%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入49億6千万円があった一方で、社債の償還による支出50億円、長期借入金の返済による支出4億3千8百万円、配当金の支払額3億6千万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（%）	51.6	52.6	52.1	52.3
時価ベースの自己資本比率（%）	32.9	43.9	46.6	35.6
債務償還年数（年）	3.4	2.3	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.5	19.9	27.0	10.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 印刷需要の変化について

当社グループの売上高の大部分は、企業・団体及び官公庁向け印刷物となっており、ペーパーレス化などの進展により印刷需要が大きく変化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 政策・法的規制の影響について

事業を行う上では、環境法規制を始めさまざまな法的規制を受けています。それら規制が強化される場合、事業活動におけるコストの増加となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を越える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携、投資、企業買収の可否

業務提携、投資、企業買収等は事業の成長性向上のために重要な活動であり、最大限の成果を上げるために様々な角度から検討してその可否を決定しております。しかしながらその成果は提携先の動向、投資先の業績、買収先の財務内容等に依存する部分があり、当初の目的が果たせない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループが事業を展開する市場の一部は、競争の激化により受注価格の低下が進んでおります。当社グループは、付加価値の高い製品の開発とコスト削減による利益の確保に努め、価格低下に対応していく方針ですが、さらなる競争の激化により今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、設計上あるいは製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や売上の低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料費の高騰について

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰し、原材料以外のコストの削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループでは、「プライバシーマーク」の認定や「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)」の認証取得に積極的に取り組み、個人情報を安全かつ正確に管理するとともに、不正アクセス、個人情報の紛失・改ざん及び漏洩などの予防についてさまざまな対策を講じております。これらの対策にも関わらず万一個人情報が流出した場合には、当社グループに対する信用の低下や事後対応等のコストの増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		10,493		10,696		△203	12,474	
2. 受取手形及び売掛金	※3	28,637		26,870		1,766	28,795	
3. たな卸資産		8,155		7,180		975	6,892	
4. 繰延税金資産		617		687		△69	667	
5. その他		426		430		△4	332	
貸倒引当金		△129		△388		258	△205	
流動資産合計		48,199	45.0	45,477	43.9	2,722	48,956	44.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	13,181		13,825		△644	13,637	
(2) 機械装置及び運搬具		13,012		11,940		1,071	12,796	
(3) 工具器具備品		797		635		162	815	
(4) 土地	※2	13,398		12,857		540	13,398	
(5) 建設仮勘定		810		1,138		△327	444	
有形固定資産合計		41,201	38.5	40,397	39.0	803	41,093	37.3
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		429		469		△40	451	
(2) その他		149		149		0	149	
無形固定資産合計		579	0.6	619	0.6	△39	600	0.5
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,639		15,759		△120	18,203	
(2) 長期貸付金		32		40		△8	36	
(3) 繰延税金資産		151		130		21	139	
(4) その他		1,433		1,357		76	1,365	
貸倒引当金		△243		△189		△54	△170	
投資その他の資産合計		17,014	15.9	17,098	16.5	△84	19,574	17.8
固定資産合計		58,794	55.0	58,115	56.1	678	61,267	55.6
資産合計		106,994	100.0	103,593	100.0	3,401	110,224	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	23,064		21,295		1,769	23,161	
2. 短期借入金		597		487		110	491	
3. 一年内に返済する 長期借入金	※2	877		572		305	876	
4. 一年内に償還する社債		—		5,000		△5,000	5,000	
5. 未払法人税等		380		844		△463	831	
6. 賞与引当金		1,177		1,208		△31	1,168	
7. 役員賞与引当金		25		—		25	—	
8. その他	※3	5,408		5,045		363	5,068	
流動負債合計		31,530	29.4	34,453	33.3	△2,922	36,597	33.2
II 固定負債								
1. 社債		10,000		5,000		5,000	5,000	
2. 長期借入金	※2	1,887		949		938	2,325	
3. 繰延税金負債		467		566		△99	1,524	
4. 退職給付引当金		6,551		6,574		△23	6,654	
5. 役員退職引当金		325		351		△25	378	
6. 連結調整勘定		—		67		△67	54	
7. 負ののれん		40		—		40	—	
8. その他		68		76		△8	67	
固定負債合計		19,340	18.1	13,586	13.1	5,754	16,004	14.5
負債合計		50,871	47.5	48,039	46.4	2,832	52,602	47.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,510	4.2	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金		1,743	1.6	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金		44,676	41.8	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△43	△0.0	—	—	—	—	—
株主資本合計		50,886	47.6	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		5,089	4.8	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		△58	△0.1	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計		5,030	4.7	—	—	—	—	—
III 少数株主持分								
少数株主持分		205	0.2	—	—	—	—	—
純資産合計		56,122	52.5	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計		106,994	100.0	—	—	—	—	—

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	199	0.2	—	211	0.2
(資本の部)								
I 資本金		—	—	4,510	4.3	—	4,510	4.1
II 資本剰余金		—	—	1,742	1.7	—	1,743	1.6
III 利益剰余金		—	—	44,071	42.5	—	44,684	40.5
IV その他有価証券評価差額金		—	—	5,203	5.0	—	6,592	6.0
V 為替換算調整勘定		—	—	△131	△0.1	—	△74	△0.1
VI 自己株式		—	—	△41	△0.0	—	△44	△0.0
資本合計		—	—	55,354	53.4	—	57,410	52.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	103,593	100.0	—	110,224	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		53,289	100.0	51,384	100.0	1,905	107,797	100.0
II 売上原価	※2	45,999	86.3	43,696	85.0	2,302	91,416	84.8
売上総利益		7,290	13.7	7,688	15.0	△397	16,380	15.2
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 発送費		2,103		2,315		△212	4,976	
2. 通信旅費交通費		200		178		21	366	
3. 給料諸手当		2,525		2,432		92	5,294	
4. 賞与引当金繰入額		375		384		△9	373	
5. 役員賞与引当金繰入額		25		—		25	—	
6. 退職給付費用		159		187		△27	370	
7. 役員退職引当金繰入額		25		27		△2	55	
8. 福利費		546		543		2	1,080	
9. 減価償却費		61		57		3	119	
10. その他		726		706		19	1,379	
合計		6,748	12.7	6,833	13.3	△85	14,018	13.0
営業利益		542	1.0	854	1.7	△312	2,362	2.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2		1		0	3	
2. 受取配当金		149		116		33	161	
3. 雑品売却益		93		152		△58	161	
4. 賃貸設備収入		44		50		△6	101	
5. 保険配当金		188		192		△4	200	
6. 連結調整勘定償却額		—		13		△13	26	
7. 負ののれん償却額		13		—		13	—	
8. その他		101		134		△32	253	
合計		593	1.1	661	1.2	△68	910	0.8
V 営業外費用								
1. 支払利息		122		105		16	211	
2. 手形売却損		7		8		△1	18	
3. 賃貸設備費用		42		40		1	83	
4. 持分法による投資損失		1		2		△0	—	
5. 社債発行費		39		—		39	—	
6. その他		27		18		9	39	
合計		241	0.4	175	0.3	65	353	0.3
経常利益		894	1.7	1,340	2.6	△446	2,919	2.7

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		8		—		8	—	
2. 貸倒引当金戻入益		—		58		△58	209	
3. 固定資産売却益	※4	—		1		△1	2	
4. 補助金収入		20		—		20	—	
合計		29	0.0	59	0.1	△30	211	0.2
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	119		112		7	222	
2. 投資有価証券評価損		13		14		△0	14	
3. 減損損失	※5	69		1,688		△1,618	1,762	
4. その他		24		—		24	4	
合計		228	0.4	1,814	3.5	△1,586	2,003	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)		695	1.3	△413	△0.8	1,109	1,126	1.0
法人税、住民税 及び事業税	※3	330		737			1,325	
法人税等調整額	※3	11		△553			△570	
合計		342	0.6	183	0.4	158	754	0.7
少数株主損失		9	0.0	3	0.0	6	7	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		363	0.7	△593	△1.2	956	379	0.3

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		1,742	1,742
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		—	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,742	1,743
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		45,071	45,071
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	379
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		360	721
2. 取締役賞与		45	45
3. 中間純損失		593	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		44,071	44,684

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,510	1,743	44,684	△44	50,892
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△360		△360
持分法適用会社の減少			△9	1	△8
中間純利益			363		363
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	△7	0	△6
平成18年9月30日 残高	4,510	1,743	44,676	△43	50,886

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,592	△74	6,517	211	57,621
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△360
持分法適用会社の減少					△8
中間純利益					363
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,503	16	△1,487	△5	△1,492
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,503	16	△1,487	△5	△1,499
平成18年9月30日 残高	5,089	△58	5,030	205	56,122

（注）平成 18 年 6 月 29 日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間（当期） 純利益又は 税金等調整前中間 純損失（△）		695	△413	1,109	1,126
2. 減価償却費		2,076	1,968	108	4,193
3. 減損損失		69	1,688	△1,618	1,762
4. 退職給付引当金の増減額		△103	99	△203	179
5. 貸倒引当金の増減額		△2	△295	293	△497
6. 賞与引当金の増減額		8	12	△3	△27
7. 受取利息及び受取配当金		△151	△118	△33	△165
8. 支払利息		122	105	16	211
9. 持分法による投資損益		1	2	△0	△7
10. 投資有価証券評価損		13	14	△0	14
11. 投資有価証券売却損益		△8	—	△8	—
12. 有形固定資産除売却損益		119	111	8	220
13. 役員賞与の支払額		—	△45	45	△45
14. 売上債権の増減額		172	1,511	△1,338	△365
15. たな卸資産の増減額		△1,255	△910	△344	△591
16. 仕入債務の増減額		△98	△941	842	919
17. 未払消費税等の増減額		133	△45	178	△47
18. 長期金銭債権の増減額		△108	248	△357	253
19. 未払費用の増減額		56	△155	211	△126
20. その他		102	△202	305	△30
小計		1,844	2,632	△788	6,977
21. 利息及び配当金の受取額		152	120	31	169
22. 利息の支払額		△111	△105	△5	△216
23. 法人税等の支払額		△737	△430	△306	△1,073
営業活動による キャッシュ・フロー		1,148	2,217	△1,069	5,856

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1. 有形・無形固定資産の 取得による支出		△2,406	△2,332	△74	△5,337
2. 有形・無形固定資産の 売却による収入		3	4	△1	7
3. 投資有価証券の 取得による支出		△19	△118	98	△214
4. 投資有価証券の 売却による収入		7	0	7	0
5. 貸付けによる支出		△26	△24	△2	△44
6. 貸付金の回収による収入		33	34	△1	61
7. その他		16	28	△12	△39
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,392	△2,406	14	△5,566
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		95	3	91	△29
2. 長期借入れによる収入		—	—	—	2,000
3. 長期借入金の返済による 支出		△438	△702	264	△1,029
4. 配当金の支払額		△360	△360	0	△721
5. 社債の発行による収入		4,960	—	4,960	—
6. 社債の償還による支出		△5,000	—	△5,000	—
7. その他		△0	△1	0	△4
財務活動による キャッシュ・フロー		△744	△1,061	317	215
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0	0
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,988	△1,251	△737	505
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,209	11,703	505	11,703
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,220	10,452	△232	12,209

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
連結子会社数	15	15	—
持分法適用会社数			
非連結子会社数	—	—	—
関連会社数	2	3	△1
計	2	3	△1
合 計	17	18	△1

(2) 主要会社名

連結子会社

共同物流 (株) 常磐共同印刷 (株) 共同印刷製本 (株) 共同総業 (株)

他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本 (株) 千葉共同印刷 (株)

(3) 異動状況

連結子会社

新規 該当事項なし

除外 該当事項なし

持分法適用関連会社

新規 該当事項なし

除外 共同フォーム印刷 (株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール) プライベートリミテッドの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品、仕掛品については、中間連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社はおおむね売価還元法による原価法

原材料及び貯蔵品については、おおむね先入先出法による原価法、連結子会社のうち2社は個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産
定率法。ただし、連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。
建物及び構築物 31～50 年
機械装置及び運搬具 4～11 年
 - b. 無形固定資産
定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - c. 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。
 - d. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - e. 役員退職引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
当社及び一部の国内連結子会社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金
 - c. ヘッジ方針
社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしております。
 - d. ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、55,916百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。

追加情報

(重要な資産の譲渡について)

当社は平成18年9月27日の取締役会において、当社の連結子会社である近畿共同印刷株式会社の移転に伴い、同社の土地について譲渡することを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|---|
| ①譲渡する相手会社 | 株式会社富士住研 |
| ②譲渡資産の種類、譲渡前の用途 | 土地 7,556.63 m ² 同社の工場および事務所として使用 |
| ③譲渡の時期 | 平成19年2月28日に引渡し(予定) |
| ④譲渡価額 | 1,055百万円 |
| ⑤譲渡益 | 約900百万円(譲渡経費控除後) |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">74,337百万円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">72,155百万円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">73,515百万円</div>
※2 担保資産 このうち長期借入金325百万円、 一年内に返済する長期借入金71百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 553百万円 (帳簿価額) <u>土地 794 " (")</u> 計 1,347百万円 (帳簿価額)	※2 担保資産 このうち長期借入金396百万円、 一年内に返済する長期借入金76百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 547百万円 (帳簿価額) <u>土地 794 " (")</u> 計 1,341百万円 (帳簿価額)	※2 担保資産 このうち長期借入金360百万円、 一年内に返済する長期借入金71百 万円の担保として供しているもの は、次のとおりであります。 建物 532百万円 (帳簿価額) <u>土地 794 " (")</u> 計 1,327百万円 (帳簿価額)
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間連結会計 期間末日は、金融機関が休日であっ たため次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 704百万円 支払手形 77百万円 設備関係支払手形 2百万円	—	—
4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">1,788百万円</div>	4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">1,886百万円</div>	4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">1,800百万円</div>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
※1 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	0	63	64	機械装置 及び運搬具	2	49	52	その他の 設備	0	3	3	計	2	117	119	※1 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	—	24	24	機械装置 及び運搬具	4	75	80	その他の 設備	—	7	7	計	4	107	112	※1 固定資産処分損の内訳は次のと おりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>売却損 (百万円)</th> <th>除却損 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>その他の 設備</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物及び 構築物	—	40	40	機械装置 及び運搬具	9	155	165	その他の 設備	—	17	17	計	9	212	222
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	0	63	64																																																											
機械装置 及び運搬具	2	49	52																																																											
その他の 設備	0	3	3																																																											
計	2	117	119																																																											
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	—	24	24																																																											
機械装置 及び運搬具	4	75	80																																																											
その他の 設備	—	7	7																																																											
計	4	107	112																																																											
資産の種類	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																											
建物及び 構築物	—	40	40																																																											
機械装置 及び運搬具	9	155	165																																																											
その他の 設備	—	17	17																																																											
計	9	212	222																																																											
※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は470百万円で あります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は511百万円で あります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費は1,052百万 円であります。																																																												

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において中間連結財務諸表提出会社が予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において中間連結財務諸表提出会社が予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>																			
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包 装用品生産 設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包 装用品生産 設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)</td> <td>紙器・軟包 装用品生産 設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
場所	用途	種類																		
生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等																		
場所	用途	種類																		
生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																		
場所	用途	種類																		
生活資材部門 共同印刷(株) 守谷工場 (茨城県守谷市)	紙器・軟包 装用品生産 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																		
<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、機械装置及び運搬具31百万円、工具器具備品22百万円、リース資産10百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,688百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物536百万円、機械装置及び運搬具488百万円、工具器具備品46百万円、土地530百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して資産のグループ化を行っております。</p> <p>生活資材部門のうち、上記工場は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,762百万円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物542百万円、機械装置及び運搬具539百万円、工具器具備品63百万円、土地530百万円、リース資産85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具器具備品については取得価額の5%とし、リース資産については零として評価しております。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,200,000	—	—	90,200,000
合計	90,200,000	—	—	90,200,000
自己株式				
普通株式(注)	100,185	1,896	7,590	94,491
合計	100,185	1,896	7,590	94,491

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,896株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,590株は、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	360	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	360	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	
現金及び預金	10,493百万円	現金及び預金	10,696百万円	現金及び預金	12,474百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△272百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△243百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△264百万円
現金及び現金同等物	<u>10,220百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,452百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>12,209百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,272</td> <td>361</td> <td>6</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,386</td> <td>260</td> <td>4</td> <td>1,651</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>789</td> <td>100</td> <td>1</td> <td>891</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,272	361	6	2,639	減価償却累計額相当額	1,386	260	4	1,651	減損損失累計額相当額	96	—	—	96	中間期末残高相当額	789	100	1	891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,388</td> <td>419</td> <td>6</td> <td>3,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,530</td> <td>328</td> <td>3</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>85</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>772</td> <td>91</td> <td>2</td> <td>866</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,388	419	6	3,814	減価償却累計額相当額	2,530	328	3	2,861	減損損失累計額相当額	85	—	—	85	中間期末残高相当額	772	91	2	866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,855</td> <td>408</td> <td>6</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,082</td> <td>329</td> <td>3</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>85</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>687</td> <td>79</td> <td>2</td> <td>768</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,855	408	6	3,270	減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415	減損損失累計額相当額	85	—	—	85	期末残高相当額	687	79	2	768
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	2,272	361	6	2,639																																																																									
減価償却累計額相当額	1,386	260	4	1,651																																																																									
減損損失累計額相当額	96	—	—	96																																																																									
中間期末残高相当額	789	100	1	891																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	3,388	419	6	3,814																																																																									
減価償却累計額相当額	2,530	328	3	2,861																																																																									
減損損失累計額相当額	85	—	—	85																																																																									
中間期末残高相当額	772	91	2	866																																																																									
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																									
取得価額相当額	2,855	408	6	3,270																																																																									
減価償却累計額相当額	2,082	329	3	2,415																																																																									
減損損失累計額相当額	85	—	—	85																																																																									
期末残高相当額	687	79	2	768																																																																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 424 1年超 974 合計 1,398 リース資産減損勘定の残高 68	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 547 1年超 904 合計 1,451 リース資産減損勘定の残高 76	② 未経過リース料期末残高相当額等 (百万円) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 438 1年超 839 合計 1,278 リース資産減損勘定の残高 67																																																																											
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 285 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 258 支払利息相当額 14 減損損失 10	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 373 リース資産減損勘定の取崩額 9 減価償却費相当額 267 支払利息相当額 16 減損損失 85	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 713 リース資産減損勘定の取崩額 18 減価償却費相当額 528 支払利息相当額 31 減損損失 85																																																																											

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。 その他の固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産 同左 その他の固定資産 同左 ・利息相当額の算定方法 同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷事業の割合が、いずれも 90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)、前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注の状況)

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
出版印刷部門	11,873	△4.5
商業印刷部門	32,963	7.8
生活資材部門	9,379	1.4
合計	54,216	3.7

(注) 金額は、販売価額によっております。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
出版印刷部門	12,638	△5.5	3,628	14.7
商業印刷部門	33,067	5.5	6,561	24.2
生活資材部門	9,949	△2.1	3,167	11.4
その他	769	3.1	—	—
合計	56,424	1.4	13,357	18.3

(注) 金額は、販売価額によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,945	13,491	8,545
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,945	13,491	8,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	243

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,886
非上場債券	17
合計	1,904

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,852	13,605	8,753
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,852	13,605	8,753

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	258

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,887
非上場債券	7
合計	1,895

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,939	16,027	11,087
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	4,939	16,027	11,087

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	271

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,886
非上場債券	17
合計	1,904

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)、前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当社及び一部の国内連結子会社の金利スワップ取引については、全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しておりますので、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(重要な後発事象)

「株式取得による会社等の買収(子会社化)について」

平成18年10月2日の取締役会における決議により、株式会社コスモグラフィックの株式を取得し、子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

同社の持つシステム開発力とデータ処理能力を当社の保有技術と融合させ、生産力の拡大を図るため、取得の決定をいたしました。

2. 株式の取得先

柴田和徳氏 他21名

3. 対象会社の概要

- ①商号 株式会社コスモグラフィック
- ②事業内容 製版業
- ③規模 資本金：95百万円(平成18年3月31日現在)
売上高：2,865百万円(平成18年3月期)
- ④株式取得の時期 平成18年10月
- ⑤取得株式の数 3,250株
- ⑥取得後の持分比率 100%

「重要な子会社等の設立」

当社とNation Multimedia Groupの印刷子会社であるW P S (Thailand) Co.,Ltdは、海外出版社が発行する書籍の製造・輸出、ならびにタイ国内市場を対象とした高品質な印刷・製本サービスを行う合弁会社をタイに設立することで基本合意いたしました。

- ①商号 未定
- ②事業内容 海外出版社が発行する書籍の製造・輸出ならびに、タイ国内向けの高品質の印刷・製本サービスおよび付帯業務
- ③規模 資本金：350百万バーツ(約1,050百万円)
- ④設立の時期 平成19年1月(予定)
- ⑤出資比率 共同印刷(株) 49%
W P S (Thailand) Co.,Ltd 49%
SAN-MIC (Thailand) 2%

[補足資料]

売上高内訳

期別 品目別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
出版印刷	11,938	22.4	△3.7	12,397	24.1	25,763	23.9
商業印刷	31,146	58.5	8.0	28,844	56.1	61,681	57.2
生活資材	9,435	17.7	0.4	9,395	18.3	18,789	17.4
その他	769	1.4	3.1	746	1.5	1,562	1.5
合計	53,289	100.0	3.7	51,384	100.0	107,797	100.0